

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した各種事業の結果公表

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう令和5年度に創設されました。この交付金を活用し赤井川村が実施した令和5年度各種事業の取り組み結果について公表します。

<総務費>

事業名	決算額	事業概要	事業の効果
赤井川村低所得世帯支援臨時給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	11,495千円	物価高騰の影響に直面した生活者に対する給付金を支給することで、世帯の経済負担の軽減を図った。  *事業期間 R6.1.9～R6.3.29	物価高騰の影響に直面した生活者の経済負担の軽減が図られた。  *支給額：7万円×160世帯  *対象：令和5年1月1日現在において日本国内いずれかの市区町村の住民基本台帳に登録されており、かつ、令和5年12月1日現在における本村の住民基本台帳に登録されている世帯で、その内、令和5年度の世帯全員の住民税が非課税の世帯  *成果：支給世帯数 160世帯/支給対象世帯 160世帯 支給率 100%
<低所得世帯支援枠>			

総務費の続き

事業名	決算額	事業概要	事業の効果
<p>赤井川村低所得世帯支援臨時給付金給付事業(住民税均等割限定)【物価高騰対策給付金】</p> <p>&lt; 給付金・定額減税一体支援枠 &gt;</p>	<p>3,549 千円</p>	<p>物価高騰の影響に直面した生活者に対する給付金を支給することで、世帯の経済負担の軽減を図った。</p> <p>*事業期間 R6. 2. 1～R6. 3. 29</p>	<p>物価高騰の影響に直面した生活者の経済負担の軽減が図られた。</p> <p>*支給額：10 万円×34 世帯</p> <p>*対象：令和5年1月1日現在において日本国内いずれかの市区町村の住民基本台帳に登録されており、かつ、令和5年12月1日現在における本村の住民基本台帳に登録されている世帯で、その内、令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯</p> <p>*成果：支給世帯数 34 世帯/支給対象世帯 34 世帯 支給率 100%</p>
<p>赤井川村低所得世帯支援臨時給付金給付事業(こども加算)【物価高騰対策給付金】</p> <p>&lt; 給付金・定額減税一体支援枠 &gt;</p>	<p>1,409 千円</p>	<p>物価高騰の影響に直面した子育て世帯に対する給付金を支給することで、世帯の経済負担の軽減を図った。</p> <p>*事業期間 R6. 2. 1～R6. 3. 29</p>	<p>物価高騰の影響に直面した生活者の経済負担の軽減が図られた。</p> <p>*支給額：5 万円×27 人分</p> <p>*対象：令和5年1月1日現在において日本国内いずれかの市区町村の住民基本台帳に登録されており、かつ、令和5年12月1日現在における本村の住民基本台帳に登録されている世帯で、その内、令和5年度の世帯全員の住民税が非課税又は均等割のみ課税世帯において18歳以下の児童を扶養されている世帯</p> <p>*成果：支給世帯数 14 世帯/支給対象世帯 14 世帯 支給人数 27 人/支給対象人数 27 人 支給率 100%</p>

<商工費>

事業名	決算額	事業概要	事業の効果
事業継続持続化臨時支援事業  <重点支援枠>	6,709 千円	物価高騰の影響を受けた村内事業者に対する事業継続持続化の下支えとなる支援を図った。 *対象 要件を満たした村内事業者 *事業期間 R6. 1. 9～R6. 3. 22	村内事業者の事業継続持続化の促進が図られた。 *支援数：個人事業者分 73件 法人事業者分 28件 *支援額：6,450 千円(事務費除く) *成果：支援事業者件数 101件/想定事業者件数 110件 支援率 91.8%
観光拠点施設に係る電気料高騰分臨時支援事業  <重点支援枠>	1,293 千円	電気料高騰の影響を受けた観光拠点施設に対する支援を図った。 *対象 保養センター、道の駅あかいがわ (指定管理者制度導入観光拠点施設) *事業期間 R6. 1. 9～R6. 3. 31	観光拠点施設における電気料高騰分の負担軽減が図られた。 *成果：支援事業者件数 2件/想定事業者件数 2件 支援率 100%
特産品開発支援事業(臨時措置対応分)  <重点支援枠>	747 千円	物価高騰が続く中で、村内事業者の地域資源を活かした取り組みに対する支援を図った。 *対象 要件を満たした村内事業者 *事業期間 R6. 1. 9～R6. 3. 31	村内事業者の地域資源を活かした取り組みが加速し、新たな特産品を創出したことで、取り組んだ事業者の可処分所得の増加の誘因に寄与した。 *成果：支援事業者件数 5件/想定事業者件数 4件 支援率 125%
新たな村まつり事業補助金 (臨時措置対応分)  <重点支援枠>	3,000 千円	物価高騰が続く中で、村内事業者の地域資源を活かした取り組みを促すために、地域観光の新たなイベントを実施した。 *事業期間 R5. 4. 1～R6. 7. 26	観光人口・関係人口の増加誘因となったことで、広域的に事業者の可処分所得の増加に寄与した。 *成果：事業者への経済効果 17,000 千円

<集 計>

歳 入		歳 出 (執行額ベース)	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			
1次配分	8, 236千円	28, 202千円	
2次配分	13, 410千円	うち	
3次配分	55千円	重点支援枠分 11, 749千円	
計	21, 701千円	低取得世帯支援枠分 11, 495千円	
	うち 重点支援枠分 6, 509千円	給付金・定額減税一体支援枠分 4, 958千円	
	低所得世帯支援枠分 10, 234千円	財源内訳	
	給付金・定額減税一体支援枠分 4, 958千円	交付金 21, 701千円	
		国庫補助金 0千円	
		一般財源 6, 501千円	

※事業経費：千円未満端数切り上げにて集計しています。

※歳出(執行額ベース)：事業経費の合算のため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連の公表数値とは一致しません。